

子宮頸がん検診の 早期導入を

飯塚議員 近年、子宮頸がんの原因ウイルスであるHPV（高リスク型ヒトパピローマウイルス）を検出する検査が開発され、新しい検診方法が確立された。この方法は、受診者の経済的、時間的、心理的負担が軽減され、受診率も向上し、自治体では検診助成費用も削減できる可能性がある。本市への早期導入を求める。

市長 細胞診検査は、子宮頸部の細胞異常の有無を調べる検査である。ヒトパピローマウイルス検査は、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスへの感染の有無を調べる検査で、がんや異型細胞の有無を直接調べる検査ではないが、適切な経過観察や子宮頸がんの検診間隔を決めるうえで役立つと言われている。

本年十一月十三日、厚生労働省の「がん検診のあり方に関する検討会」は、子宮頸がん検診にヒトパピローマウイルス検査導入の議論を続けたが、有効性を確認する国内研究のデータが少ないと結論

に至った。一方で、ヒトパピロー マウイルス検査により、検診間隔を伸ばすなどのメリットも考えられるため、早期に国内データを収集するため試行的な研究事業等を推進していくとしている。

また、県内では、平成二十四年度より小山市・下野市・野木町の三市町と自治医科大学附属病院が連携し「小山地区ヒトパピローマ・DNA併用検診モデル事業」を二年間で実施している。

子宮頸がん検診のヒトパピロー マウイルス検査の導入についてを見ながら検討していく。

は、今後、国の動向や他市の状況にならぬか検討していく。

市長 細胞診検査は、子宮頸部の細胞異常の有無を調べる検査である。ヒトパピローマウイルス検査は、子宮頸がんの原因となるヒト

七海議員 今回の市民会館再整備工事の入札中止は、予定価格の設定の問題はもちろん、結果として市民が市民会館を利用できない状況が延長されるという事態を引き起こした。一級建築士が不在、二級建築士が一名という建設課の職員配置で図面や積算見積もりのチ

ラムの数は五名である。五名のうち建設課建築係に一名を配置し、市民会館再整備工事など、各課が担当する建築関係工事の実施管理業務を行っている。また、建築工事を実施する際は、専門業者に委託するとともに、建築アドバイザー、

これは真岡市職員であり、建設部

長で退職した一級建築士を建築ア

ドバイザーとして技術的助言を受けており、適切な対応を行っている。

祉避難所の設置も検討していく。福祉避難所の指定については、関係機関・団体等の意見を伺いながら進めていきたいと考えている。

市長 本市では発注金額や工事種別などにより区分しており、予定期が一千万円以上の比較的規模の大きい建設工事については、工事種別に応じた発注の条件を設定して、広く入札参加者の希望を募って競争に付する事後審査型条件付き一般競争入札で行っている。

今後も地元業者の健全育成に配慮しながら、工事品質の確保のため工事規模や技術的難易度に応じた発注を考慮して現行制度を活用していきたいと考えている。

建築士の資格を持つ本市職員

の数は五名である。五名のうち建

設課建築係に一名を配置し、市民

会館再整備工事など、各課が担当

する建築関係工事の実施管理業務

を行っている。また、建築工事を

実施する際は、専門業者に委託す

ることともに、建築アドバイザー、

これは真岡市職員であり、建設部

長で退職した一級建築士を建築ア

ドバイザーとして技術的助言を受

けており、適切な対応を行ってい

要援護者支援マニュアル作成と 福祉避難所の指定状況は

七海議員 「東日本大震災総括報告書」に基づく本市の防災マニュ



アルの見直しにおいて、障がい者や高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人など特別な配慮が必要とする要援護者のための支援についてであるが、阪神・淡路大震災では「災害関連死」、中越地震では「エコノミー症候群」による「車中死」が問題となつた。真岡市では、要援護者支援についてマニュアル化されているのか伺いたい。また、要援護者の方々が二次災害を受けることがないようにするために、福祉避難所の指定がどのような状況になっているのか伺いたい。

健康福祉部長 災害時要援護者対応マニュアルについては、真岡市地域防災計画における災害時要援護者対策を具体化し、高齢者、心身障害者、乳幼児等の災害時要援護者に対する支援体制を整備するための手引きとして位置づけられる。災害時の対応としては、時間の経過に即した要援護者への支援対策を示すもので、地域防災計画の見直しに合わせて現在策定中である。

寝たきりの方や障がいを持つた方などの要援護者は、身体介護、医療相談等の特別な配慮が必要なので、安心して避難生活ができる体制を整備した避難所としての福



改修予定の真岡市民会館

建築士等の専門職員を 配置する必要性は

方などの要援護者は、身体介護、医療相談等の特別な配慮が必要なので、安心して避難生活ができる体制を整備した避難所としての福

七海議員 今回の市民会館再整備工事の入札中止は、予定価格の設定の問題はもちろん、結果として市民が市民会館を利用できない状況が延長されるという事態を引き起こした。一級建築士が不在、二級建築士が一名という建設課の職員配置で図面や積算見積もりのチ

ラムの数は五名である。五名のうち建設課建築係に一名を配置し、市民会館再整備工事など、各課が担当する建築関係工事の実施管理業務を行っている。また、建築工事を実施する際は、専門業者に委託す

ることともに、建築アドバイザー、

これは真岡市職員であり、建設部

長で退職した一級建築士を建築ア

ドバイザーとして技術的助言を受

けており、適切な対応を行ってい